



とういん

議会だより

令和2年4月17日

3月定例会 143号

発行 三重県東員町議会

議員の抱負	3
新年度予算を審議	6
子どもの未来のために	11
町政を問う	16



新体制でスタート



議長
水谷 喜和



副議長
大谷 勝治

令和2年2月27日の臨時会で決まりました。

議長就任あいさつ

この度、議長の重責を担わせていただくこととなり、その職務の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

議会の果たすべき役割を十分認識し、公正かつ円満な議会運営に努めたいと考えています。

さて、東員町を取り巻く環境は毎年変化しております。厳しい財政状況の中で、少子高齢化社会に対応した医療・福祉・教育の充実、地方創生への取り組み、施設の更新等の重要な政策課題が山積しています。中でも、東員第一中学校の移転は喫緊の課題と考えます。

私たち議会は、町民の代表として、多様化する住民ニーズの変化を的確に把握し、町民の皆様に身近で開かれた議会を目指して、議論を重ね、皆さんの期待にお応えすべく、固い決意で町の持続発展のために、誠心誠意務めます。

皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、就任の挨拶といたします。

議員の抱負

1番
大崎
昭一

皆様の願い代弁する大切な議席。憲法、地方自治法に則り福祉向上の町へ尽力します。

2番
広田
久男

自分らしく(失敗を恐れず)「PDCA」を廻し続け、町を良くしていきたいです。

令和2年2月27日から

定数14名 議席順

3番
中村
等

令和も『一期一会』の言葉を大切に、町政に取り組みます。今後とも宜しく願いします。

4番
伊藤
治雄

福祉や教育政策などの充実に取り組み、住んでよかったと思えるまちづくりに努めます。

5番
片松
雅弘

初心を忘れず志を忘れる事なく東員町の為になるようしっかり勉強し努力してまいります。

6番
大谷
勝治

大切な水資源を確保し、災害に強い安心・安全な魅力ある町づくりに取り組みます。

7番
三林
浩

信念と謙虚な気持ちで取り組み、2期目はプラス「動けば変わる」を念頭に行動します。

8番
山崎
まゆみ

絶対に弱者の立場に立ち身近な課題解決に努め、皆さんが得たい情報を報告していきます。

9番
島田
正彦

「ひとりひとりの声が生かせるまちづくり」を信条に皆さまとの対話を大切にしていきます。

10番
南部
豊

広くお声を聞き、よく考え、具体案を提言し、子や孫たちに繋ぐ議員活動を目指します。

11番
水谷
喜和

子育て世代から高齢者まで、誰もが暮らしよいまちづくりを目指します。

12番
川瀬
孝代

一人の声を大切に女性の視点を生かし安心と希望あふれるまちを目指して頑張ります。

13番
三宅
耕三

議員としての自覚!!
絶対ぶれない政治姿勢!!
子孫に誇れる議会活動!!

14番
山本
陽一郎

次の世代への町づくり、地域づくりのために社会正義が根づく議会活動に努めます。

総務建設常任委員会



担当する課

議会・総務・政策・財政・税務
産業・建設・上下水道・会計

【写真右から】
中村 等
大崎 昭一
○ 広田 久男
◎ 伊藤 治雄
山本 陽一郎
島田 正彦

担当する課

町民・環境防災・保険年金・地域福祉
子ども家庭・健康長寿・教育委員会

教育民生常任委員会



【写真右から】
大谷 勝治
片松 雅弘
○ 三林 浩
◎ 川瀬 孝代
三宅 耕三
南部 豊
山崎 まゆみ

委員会構成決まる

議会広報常任委員会



【写真右から】
三宅 耕三
片松 雅弘
○ 広田 久男
◎ 三林 浩
山崎 まゆみ
大谷 勝治

予算決算常任委員会

◎ 委員長
○ 副委員長



◎ 中村 等
○ 山崎 まゆみ
議長を除く議員で構成

東員第一中学校移転 事業特別委員会	◎山本 陽一郎	○南部 豊	中村 等
	伊藤 治雄	三林 浩	川瀬 孝代

議会運営委員会	◎南部 豊	○大崎 昭一	伊藤 治雄
	川瀬 孝代	三林 浩	中村 等

監査委員	島田 正彦
------	-------

桑名広域清掃事業組合議会議員	水谷 喜和
----------------	-------

桑名・員弁広域連合議会議員	大谷 勝治	南部 豊
---------------	-------	------

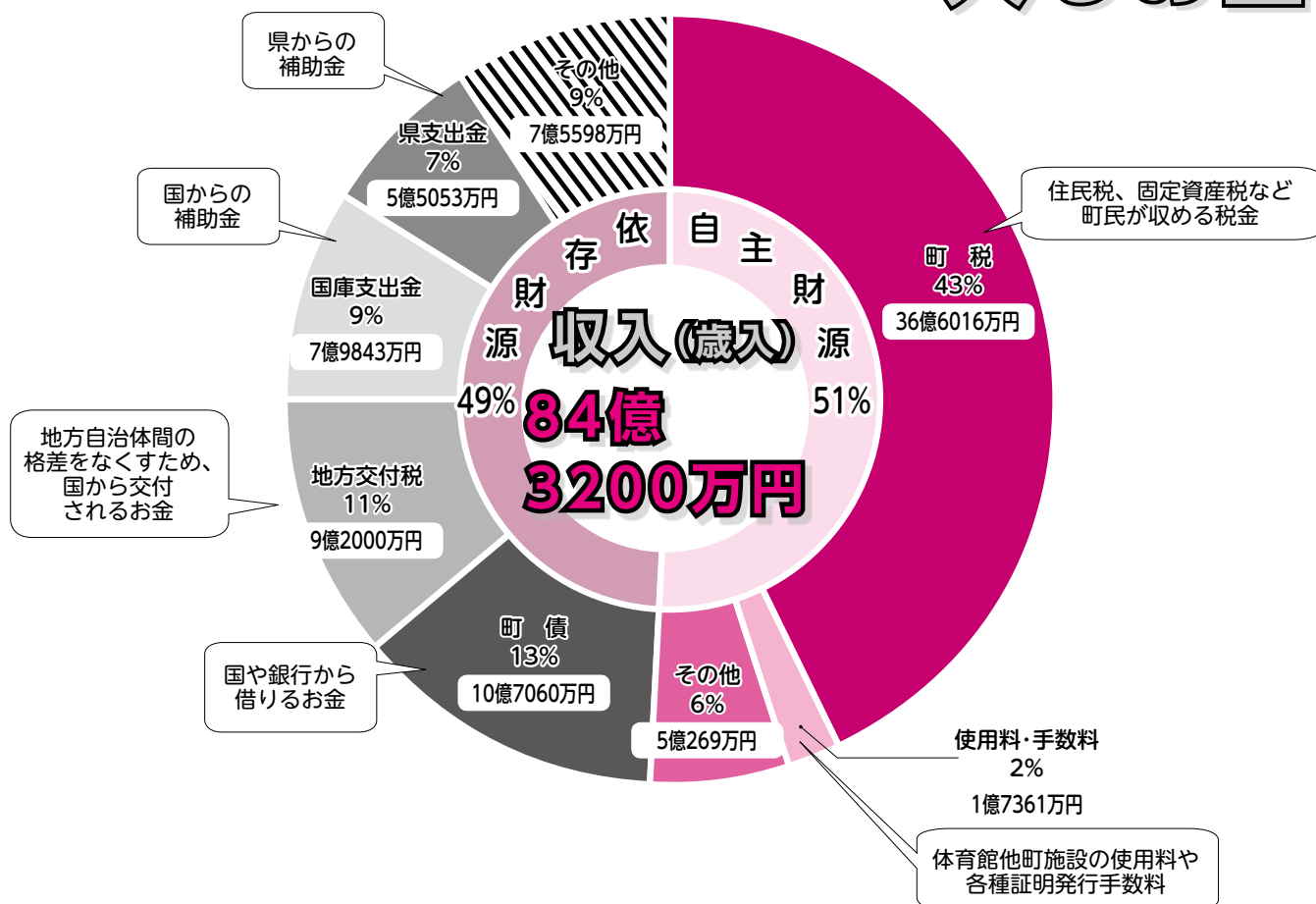
消防委員	広田 久男	中村 等	伊藤 治雄
------	-------	------	-------

都市計画審議会委員	広田 久男	大崎 昭一
	中村 等	島田 正彦

必要な予算 億 3200 万円

可 決

入るお金



自主財源とは……町民税、固定資産税、使用料など、自主的に収入できる財源です。

依存財源とは……地方交付税、町債、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

主な質疑

問 選挙の投票率を上げるため、大型商業施設などで買い物ついでに投票ができるよう考えられませんか。

答 (総務課長補佐) 大きな集客施設で検討したことがあります。が、立地上のことや準備不足のため見送っています。

問 「広報とういん」の配布委託の内容は。

答 (政策課主幹) 自治会未加入者にも広報紙が届くように、全世帯へのポストイング配布としました。

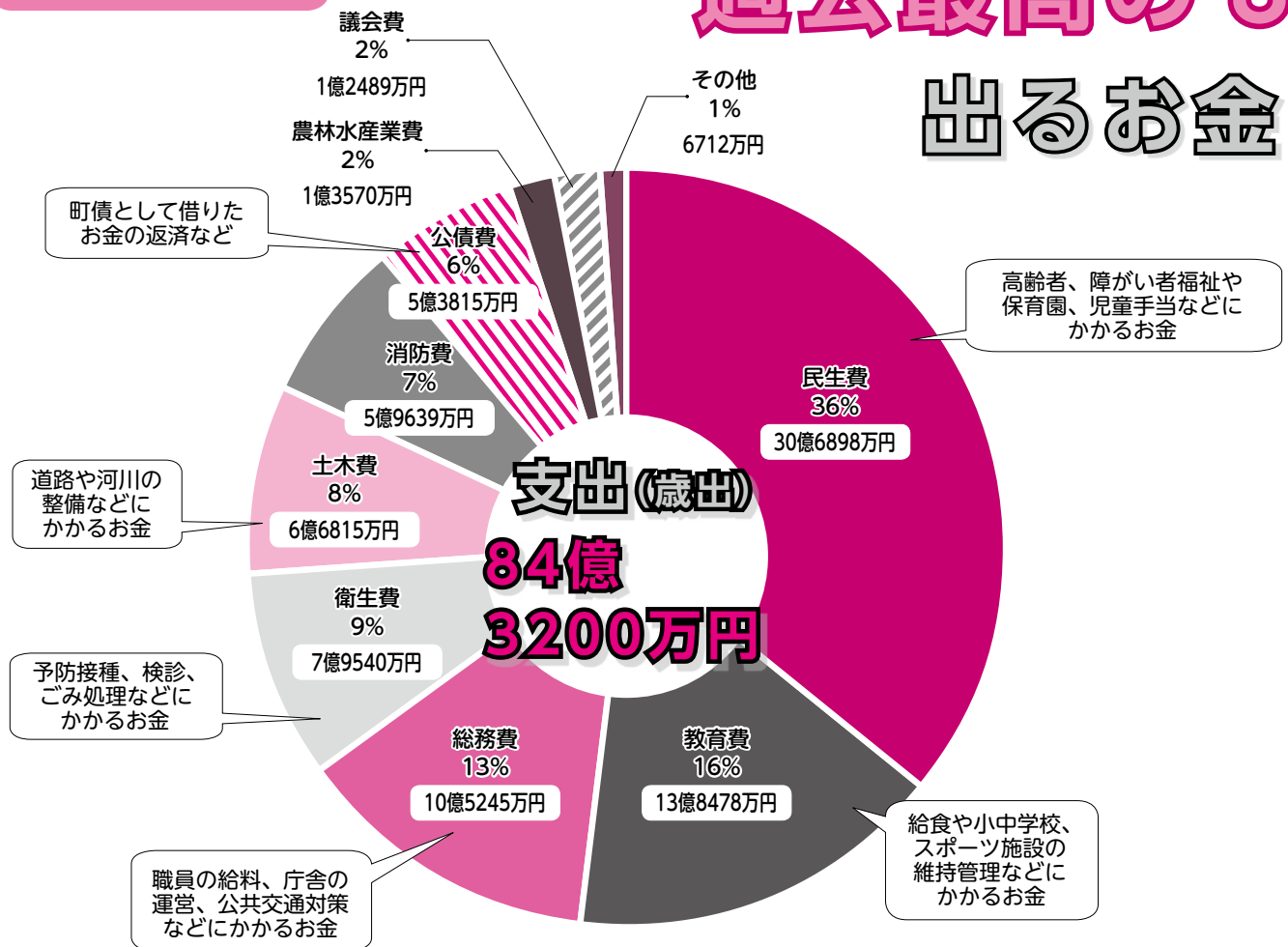
問 「広報とういん」の配布委託業者は決まっていますか。

答 (政策課長) 今後、入札を行って決めます。

令和2年度
一般会計
当初予算

将来を見据え 過去最高の84

出るお金



問 本日に東員町大豆のブランド化ができるのか、よく検討した方がいいのではないですか。

答 (政策課特命監) 可能な限りナナホマレを多く生産し、6次産業化につなげたいと考えています。

問 災害備蓄の中に、ウイルス感染症に対する物が含まれていますか。

答 (環境防災課長) 健康づくり課で防護服、マスクなど備蓄しています。

反対討論(大崎議員)

感染症予算が少なすぎます。ウイルス対策に十分な備えが必要です。

自治会長、班長手当の減額は自治会の円滑運営に支障がでると危惧します。

会計年度任用制度で非正規職員の賃金・労働条件を改悪しないよう求め、反対します。

賛成討論(山崎議員)

総合計画の策定や公共交通網形成計画、各種施設照明のLED化、子育て支援センターをふれあいセンターへ移設する経費、全校舎の劣化度診断調査、防災無線の更新、認知症対応型グループホーム事業など、重要な経費が計上されているため、賛成します。

計の予算状況は

特別会計とは

特定の事業を行う場合、特定の歳入を財源としてその事業運用を行う会計で、一般会計と区別して経理をします。

企業会計とは

水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計です。

国民健康保険

歳入歳出予算総額は28億6280万円（前年度比2.5%、7280万円の減）です。

被保険者数は5179人として保険給付費などを見込み、健康の保持増進を図るため、特定健康診査などに要する費用を計上しています。

主な質疑

問 医療費を抑制するための特定健診事業とは。

答（保険年金課長）特定健診事業は、健診を受診してもらうことで、病気の早期発見と治療につながり、重篤化を予防します。そのことが医療費の抑制につながります。

健診受診率は約47%で、県下では上位の受診率でした。

問 町のジェネリック医薬品の使用割合はどの程度ですか。

答（保険年金課副課長）町の数量シェア率としては、約80%弱です。

反対討論（大崎議員）

保険料軽減に努力がありますが、被保険者負担は、おおむね1600円増です。消費税増税、低年金で家計は大変です。国保は憲法に基づく社会保障制度です。国の負担率引上げと繰越金を活用した保険料軽減策の拡充を求め反対します。

賛成討論（三林議員）

国民皆保険制度のもと病気がけが・出産などの場合に安心して医療が受けられるようにする相互扶助の精神に基づくものです。また、被保険者の健康の保持増進を図るための特定健康診査など適正な費用が計上されているので賛成します。

後期高齢者医療

歳入歳出予算総額は3億7240万円（前年度比24.1%、7230万円の増）です。

被保険者数は3310人を見込みました。三重県の^{*}後期高齢者医療広域連合で保険の給付などを行っています。

主な質疑

問 後期高齢者の健診受診率はどうですか。

また医療費の状況はいかがですか。

答（保険年金課副課長）本町の受診率は44.0%で、県下9位です。H30年度の実績で、1人当たりの医療費は約88万円です。県下で6位でした。

受診率を向上させ健康に関心を持ってもらうなど、医療費の抑制に努めます。

反対討論（大崎議員）

保険料が基準額で、おおむね5000円増です。お金に心配なく病院へ行きたい、保険料引下げの願いに応えるため、社会保障充実、国庫負担率引上げを求め、反対します。

賛成討論（三林議員）

高齢化に伴う医療費の増大などに対応するための制度で、負担能力に応じて公平に負担しています。安心して医療を受けられるための必要な運営費であるので賛成します。

※後期高齢者医療広域連合とは75歳以上の方と、一定の障害がある65歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度の運営主体が、全市町が加入する広域連合です。

令和2年度特別会計・企業会

会計区分	特別会計				企業会計
	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	水道事業
予算額	28億 6280万円	3億 7240万円	21億 4790万円	9億 4430万円	6億 557万円
前年対比	△7280万円	7230万円	3億 670万円	1億 20万円	△3億 8466万円

介護保険

歳入歳出予算総額は21億4790万円（前年度比16.7%、3億670万円の増）です。

第7期介護保険事業計画の基本指針に基づき、地域包括ケアシステムを推進するため、認知症総合支援事業などを実施する費用を計上しています。

主な質疑

問 第二地域包括支援センターの開所は、どのような効果が期待されますか。

答（長寿福祉課長）複合的な相談が増えていきます。高齢者のみならず福祉総合相談窓口として世帯を見ながら、さまざまな相談に対応できるよう包括支援センターの機能を強化していきます。

問※フレイル関係の予算があります。具体的な取り組みの予定はどうですか。

答（長寿福祉課主幹）フレイルの状態を早期に発見し、対応することで健康な状態に戻ることができるという取り組みです。

「気付き」をどうするのか、住民主体で、フレイル状態になっているのかをチェックするフレイルサポーターの養成を行います。

※フレイルとは

加齢によって身体的機能や認知機能の低下がみられる状態のこと。多くの方はフレイルを経て要介護状態へ進むと考えられています。

反対討論（大崎議員）

地域包括支援センター新設など、高齢者の福祉充実の施策予算で安心が生まれますが、保険料引下げのために、国庫負担率の引上げを求め、反対します。

賛成討論（三林議員）

第7期介護保険事業計画の基本指針に基づき、新たに専門職を配置する「総合相談事業」を計画するなど、適正な制度運営費が計上されているので賛成します。

下水道事業

歳入歳出予算総額は9億4430万円（前年度比11・9%、1億20万円の増）です。

管理費では、施設の修繕費や北勢沿岸流域下水道の維持管理負担金のほか、令和5年度から公営企業会計に移行するために必要となる準備経費を計上しています。

主な質疑

問 北部処理区の負担金ですが、昨年の大雨の影響はどうですか。

答（上下水道課主査）※有収率ですが、平成30年度は91%、令和元年度は大雨の影響もあり90%を切る見込みです。

※有収率とは

水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合を示す数値。有収率が100に近いほど効率的な良い水道事業が行われています。雨天時侵入水などの不明水の流入によって有収率は下がります。

水道事業

業務の予定量として、給水戸数9858戸、年間総給水量287万2千mを見込み、収入で3億4633万円、支出は2億9818万円を計上しています。

建設改良費では、新低区配水池増設工事や第三水源地設備更新工事などを計上しています。

主な質疑

問 水道料金が改定となりますが、単価は県下でどうなりますか。また全国ではどうですか。

答（上下水道課主査）改定後も県下で一番安いですが、全国では約20番目となります。

問 第三水源地の設備更新工事は、昨年のような集中豪雨に耐えられますか。

答（上下水道課係長）員弁川の水は来ないことを想定しています。



令和元年度
一般会計
補正予算

子どもの未来のために GIGAスクール構想

GIGAスクール構想関連事業 1億8130万円



主な質疑

既定予算に歳入歳出それぞれ8164万円を増額補正し、予算総額は84億9811万円となりました。

問「GIGAスクール構想」では、教育現場でどのようなことが行われるのですか。

答（学校教育課副課長）プログラミング学習の充実など、授業での学習効果を高めるツールとなります。

問 今年では市民プールを開催しないということですが、令和2年度中に行う検討の具体的な中身は何ですか。

答（社会教育課長）近隣市町の状況を調査研究し、改修方法や費用などについて役場内で検討していきます。

反対討論（大崎議員）

小・中学校各教室で高速通信を可能にする工事費用約1億8000万円はハードの予算です。教職員への配慮とソフト面、人的予算措置が必要です。

心、学力の調和のとれた教育を求め、反対します。

賛成討論（山崎議員）

「GIGAスクール構想」の実現に向けた小・中学校に通信ネットワークの整備のほか精算による補正です。

重要な予算であり、適正な積算根拠のもとに計上されていると認められるため、賛成します。

※GIGAスクール構想とは
児童生徒に1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。

令和元年度 特別会計 補正予算

国民健康保険

既定予算に歳入歳出それぞれ5000万円を増額補正し、予算総額を29億9332万円としました。

主な内容は※退職被保険者の医療費の伸びに対応するための費用のほか、基金積立金の計上です。

※退職被保険者とは

厚生年金または共済年金の加入期間が20年以上、もしくは40歳以降に10年以上加入していた方が、国民健康保険に加入し、老齢年金を受給している65歳未満の方です。

後期高齢者医療

既定予算に歳入歳出それぞれ2770万円を増額補正し、予算総額を3億2780万円としました。

主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金の精査による保険料等負担金などの計上です。

下水道事業

既定予算に歳入歳出それぞれ927万円を減額補正し、予算総額を8億3660万円としました。

北部浄化センター施設の建設や改築更新工事の入札差金など、事業実績に合わせ負担金を減額します。



新ごみ処理施設に期待!! 約1億円の節約

新しい処理施設は、全国の約75%が採用しているストーカ式焼却で、桑名市、木曾岬町、東員町から出る可燃ごみを効率よく焼却処理します。(図1)

燃やしたときに出る熱を利用して発電し(図2)、灰はセメント原料としてリサイクルします。

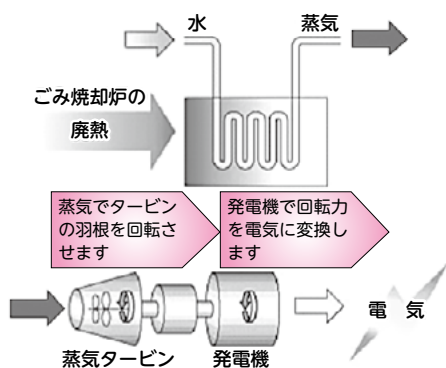
従来のRDF施設と比べ、処理費は年間で約1億円の節約が見込めます。

しかし、肝心のCO₂削減は、生ごみの水分を十分に切ってから捨てるなど、一人一人がごみを減らすなどの取り組みが必要です。

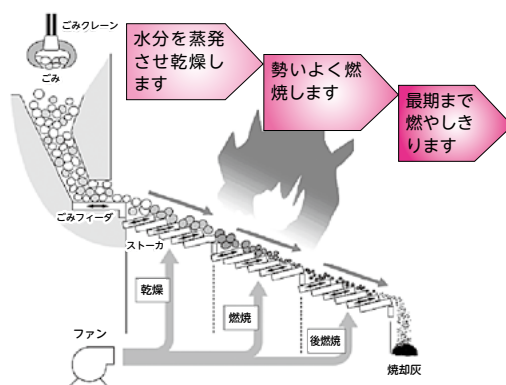
見学コースも充実しました。



(図2) 発電のしくみ



(図1) ストーカ式焼却とは



出典：東京二十三区清掃一部事務組合資料より

新たに個別健診

妊婦歯科健康診査が実施されます

令和元年9月の定例会で採択しました「母子保健の一環として妊婦の口腔の健康を維持するため東員町の事業として妊婦歯科健康診査を実施するよう求める請願書」が令和2年度の予算に反映されました。

安心して子育てできる環境が、また1つ整いました。

お問い合わせは

東員町役場 子ども家庭課

電話番号 0594-86-2872



引き続き

特別委員会を設置

1. 名称 東員第一中学校移転事業特別委員会
2. 設置の目的 東員第一中学校の移転事業に多額の予算を投じ進められようとしています。町の財政状況が厳しい中、中学校建設にあたり、国や県からの補助金の活用、通学路の安全確保などの教育環境の整備など、議会も行政部局とともに研鑽^{さん}し、行動する必要があるため。
3. 委員定数 本特別委員会の委員は6人とする。
委員長 山本 陽一郎
副委員長 南部 豊
中村 等
伊藤 治雄
三林 浩
川瀬 孝代



各議員の賛否

令和2年第2回(3月)定例会(3月9日～27日)

○賛否の分かれた議案○

審議結果	議員名 議案名	大 崎 昭 一	広 田 久 男	中 村 等	伊 藤 治 雄	片 松 雅 弘	大 谷 勝 治	三 林 浩	山 崎 ま ゆ み	島 田 正 彦	南 部 豊	水 谷 喜 和	川 瀬 孝 代	三 宅 耕 三	山 本 陽 一 郎
可	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
可	令和元年度東員町一般会計補正予算(第8号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
可	令和2年度東員町一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
可	令和2年度東員町国民健康保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
可	令和2年度東員町後期高齢者医療特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
可	令和2年度東員町介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

議長(—)は採決に加わらない。ただし、可否同数の場合は議長裁決。○は賛成、×は反対。

○全会一致の議案○

審議結果	議案名
可	人権擁護委員候補者の推薦について
可	人権擁護委員候補者の推薦について
可	人権擁護委員候補者の推薦について
可	町道の路線廃止について
可	町道の路線認定について
可	東員町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
可	東員町監査委員条例の一部を改正する条例の制定について
可	東員町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について
可	職員のサービスの宣誓に関する条例及び議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
可	東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
可	東員町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
可	令和元年度東員町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
可	令和元年度東員町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
可	令和元年度東員町下水道事業特別会計補正予算(第2号)
可	令和2年度東員町下水道事業特別会計予算
可	令和2年度東員町下水道事業会計予算
可	東員第一中学校移転事業に係る特別委員会設置に関する決議

一般質問

一般質問とは、町政財政全般について、町長の考えや疑問点を
ただ質す政策論議のことをいい、定例会のみ行われます。

1. 中村 等	17
1. 町コロナウイルス対応について	
2. 広田 久男	18
1. 行政協力員及び行政連絡員の報酬について	
2. 災害対策について	
3. 山崎 まゆみ	19
1. 高齢者福祉について	
2. 民法改正後の成人式について	
4. 大崎 昭一	20
1. 新型コロナウイルス対策について	
2. 住民ニーズにこたえる地域公共交通構築について	
3. 治水・防災・減災対策について	
4. 補助金等見直し案について	
5. 伊藤 治雄	21
1. 危機管理意識の保持について	
2. 就労状況について	
6. 川瀬 孝代	22
1. 犯罪被害者等支援について	
2. 大人のひきこもりについて	
7. 山本 陽一郎	23
1. 行政について	

7人が町政を問う

原稿は質問者が作成したものを掲載しています。



過去の一般質問はこちらから

新型コロナウイルス感染症対応 対策を講じております



中村 等
なかもら ひとし

問

新型コロナウイルス感染症の脅威に町の

講じていくべき対策と対応について伺います。

①町または近隣市町で患者が発生した場合の対応

②町行事の対応

③職員への対応

答

町長 刻々と変化する状況に対し、保健所を所管する三重県と連携を密にしながら、対策を講じております。

3月中に実施する行事は、中止または延期する対応を取っております。

また、職員には、手洗いの励行やマスクの着用などせきエチケットの徹底に加え、不要不急の外出の抑制を指示し、町施設に来訪される方に対しましても感染症予防の啓発に努めております。

今後も国や県の動向を注視しながら、適切な対応を取ってまいります。

健康づくり課長 町への問い合わせは、健康づくり課において対応します。

感染の疑いのある方は、桑名保健所内の帰国者接触者相談センターにご相談いただき、同センターが調整した医療機関で受診または検査を行っていただきます。

町内で感染の確認が報告された場合は対策本部を設置し、桑名保健所と連携を密にして対策を講じます。

4月以降の行事は、感染拡大の状況を見ながら検討してまいります。

対策と対応は、

問

小学校・中学校の休校時の教育と給食費等の取り扱いについて。

答

教育長 全小中学校で臨時休校の措置をとっています。

児童生徒の学習保障を各家庭において、各校から学習課題の提供を行っております。

学習ワークやドリル、作



休校中のテキスト

成した学習プリントを配布し、未学習の内容を予習するよう「マチコミメール」や学校だよりなどでお伝えしています。

なお、事情により子どもが自宅で過ごすことが困難な小学校の児童および中学校の特別支援学級籍の生徒の希望者を受入れを実施しております。
給食費は、3月分は、徴収しません。

自治会長さんが気の毒です 負担を軽減していきます



ひろた
久男

問

日々、地域を住み良
くしようと、自治会
長の皆さんは一番苦勞し活
動してもらっています。決
して多いとは思えない報酬
をなぜやるのですか。

答

町長 町の財政は、
少子高齢化や社会保
障経費の増加、公共施設の
老朽化などにより、非常に
厳しい状況です。

このような中、持続可能
な町づくりと健全な財政運
営のため、平成26年の行財
政検討委員会の提言を受
け、行財政改革に取り組ん
でいます。

その中で、補助金などの
見直しは庁内で検討を重
ね、行政協力員および連絡
員制度は廃止の方向、報酬
などは法改正により、来年
度からは報償費に変えて段
階的に減額し、令和4年度
には廃止します。このこと
は、2月に開催した行政協
力員会議の場で結論を出し
ました。

災害（洪水）対策は

問

昨年9月4日に発生
した集中豪雨により、

三和地区、特に中上地区で
は、多くの浸水被害が出ま
した。地域住民の大切な家
屋財産を守るために、最短
で実施出来る浸水対策を求
めます。

答

町長 中上地区を流
れる三孤子川さんこしの改修
工事は、平成25年度から始
めています。改めて工事
の早期完成を三重県に強く
要望します。

また、早急の対策として
は、三孤子川の流れを阻害し
ていた、桑名市と町の境で

屈曲する部分の堆積土砂が
撤去されました。

さらに、本流の員弁川に
ついても、河床掘削や河道
拡幅などの河川改修が行わ
れていますが、これの早期
完成を三重県に強く要望し
ます。

「住宅のかさ上げ」も有効
な浸水対策と考えており、
他の自治体の取り組みなど
を調査し検討します。

再質問（一問一答）

問

緊急避難所として高
台にあるタイヤ工場
が協力してもらえる話は合
意できましたか。

答

環境防災課長 工場
側からは好意的に承
諾を得ていますが、本側
と協議中です。



自治会有志による川底の堆積砂利除去

介護家族の負担軽減は 福祉総合相談窓口で支援します



やまざき
山崎 まゆみ

問

東員町では地域社会において、すべての人が生きがいを持って明るく楽しく健康で自分らしく暮らせるまちづくりを目指しています。以下についてお尋ねします。

① 介護者の負担軽減についてはどうですか。

② 東京大学、三重県連携のAI（人工知能）と電力データをを用いた「※フレイル検知実証実験」実施後の取り組みはどうですか。

答

町長 ① 過去の在宅介護実態調査において

ても約7割の方が、介護の負担を感じているとのこと。介護者の負担をいかにして軽減するかは重要な課題です。

（一）介護負担を一時的に開放することが可能な医療・介護サービス利用について周知をします。

（二）訪問介護・訪問看護など医療と介護専門職との連携を図ります。

さまざまな介護者の不安負担を少しでも解消できるよう、気軽に相談できる「福祉総合相談窓口」として地域包括支援センターの強化を図り、各担当課、関係団体との連携で介護者を支援します。

住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるまちづくりを推進していきます。

② フレイルをいかに早期特定し、介護予防の手を打つかが、国全体の課題となっています。

本町では、「栄養」「運動」「社会参加」の3つのチェック項目で調べる「フレイルチェック」と「フレイルサポーター」を取り入れた、住民主体の事業を令和2年度から実施する予定です。

家庭の電力データをAIで解析することでフレイル判定を行う、世界初の実証実験を本町は東京大学と三重県の連携協定で行います。

実験終了後も、地域特性を踏まえ、住民の介護予防に向けたアドバイスを活用できると期待しています。

※フレイルとは

加齢によって身体的機能や認知機能の低下がみられる状態のことで、多くの方はフレイルを経て要介護状態へ進むと考えられています。

民法改正後の成人式は

問

20歳から18歳へ成年年齢が引き下げられる令和4年度以降の成人式はどうしていきますか。

答

教育長 近隣市町の動向を注視し、例えば20歳対象に「20歳の祝（仮称）」という形で式典を行うよう考えています。

新成人の皆さんが郷土への愛着を深められますように



会長手当等はむしろ増額を 自治会補助金は維持します



おおさき
昭一
しょういち

問

「補助金・交付金・報酬削減案」は本町の良き伝統である行政・住民・自治会の信頼関係にひびが入り、町長ビジョンに逆行すると考えます。

会長はじめ役員の努力と労苦をいかに考えているかと言わざるを得ません。社会情勢に変化があっても、自治会役員の任に当たる人は必要であり果たすべき責任と役割は重大です。

今、現に、この町で暮らす人々の営みを大切にこそ、持続可能な町づくりにつながります。

補助金、交付金、報酬等は減額ではなく、増額方向で見直しをするべきと考えます。

「自治会への11項目、補助金見直し(案)」は棚上げして、行政、議会、自治会関係者が、知恵を出し合う「検討会議」開催を提案します。

答

町長 自治会長等への報酬の減額、廃止は行財政改革の一環です。コミュニティ交付金(自治会補助金)は現在の水準を維持し、自治会を支援します。自治会や自治会長にお願いしている業務、事業も見直し、自治会長の負担軽減を図ります。新たな検討会議は考えていません。

政府予算の活用を

問

昨年9月5日の記録的豪雨で、中上地区と他地区で床上、床下浸水、長深地区では民家が一軒、土砂崩落で押しつぶされました。関係者のご尽力に敬意を表します。日本共産党は本村伸子国会議員、山本りか県議らが、9月7日に中上地区と長深地区に赴き、お見舞いと視察を行い、政府、県、水谷町長へ被害者救済、復旧対策、防災・減災対策の強化を申し入れました。



町内の河川に堆積する土砂のしゅんせつが待たれます

答

建設課長 議員ご提案の国の「緊急浚渫事業」を活用して、河川氾濫の未然防止、事業に係る財政的負担も軽減できるので本事業について調査、研究を行い、積極的に活用したいと考えます。

町内14河川を私は視察しました。三狐子川、戸上川、藤川などで土砂堆積があります。総務省は土砂しゅんせつ事業費を令和2年度から5年間4900億円の予算を新設。これを活用して町内河川のしゅんせつ事業に取り組むことを提案します。

危機管理意識の保持は 関係機関とよく協議



伊藤 治雄

問

今般の新型コロナウイルス感染症に対する初期段階における国の基本方針は、抽象的表現が多く具体策に乏しいため、地方が困惑しています。トータル的な考えはいかがですか。

また、オレンジバスの運行に際する収支状況は非常に厳しい状況にあります。運営経費など現状についてお尋ねします。

行政は常に危機管理意識を持ち、事業を推進すべきと思いますが、どのようにお考えですか。

答

町長 新型コロナウイルスに対する国の基本方針は、もう少し早い段階で示すべきと感じています。現在では、国民に対する自粛要請、休業補償、経済対策などについて、政府が責任をもって具体的な内容を示し、早急に実行に移していくべきと考えます。

健康づくり課長 感染拡大防止には、桑名保健所との連携が重要であります。また、桑名地域感染症危機管理ネットワーク会議で対応を協議し連携を図っています。

政策課長 オレンジバスの現行運賃は100円ですが、乗客1人当たりに必要な経費は平成30年度実績で約750円となっています。

今後、運賃値上げに際し、アンケートなどを実施し、関係機関とよく協議を行い、より良いルート変更などを行います。



新しいオレンジバス

就労環境の整備を

問

最近の町内の事業所数は増加傾向にあります。今後、更なる働く場所の確保で、税収の増加や魅力あるまちづくりにつながると考えます。

東員インターチェンジ周辺の優位性を活かしての土地利用についてどのようにお考えですか。

答

副町長 町内の働く場所の確保は、若い世代の都市部への流出に歯止めをかける観点からも重要であると考えています。

当該地域の土地利用につきまして、大規模な流通業務施設誘致は、許可条件を満たせば施設の立地が可能となっています。

また、中部地方整備局へ、企業誘致等を行うことに対する規制緩和要望も行いました。

犯罪被害者等支援は 支援体制を充実します



川瀬 孝代

問

犯罪被害者やその家族などの支援は、国

と地方自治体の責務と定めた「犯罪被害者等基本法」が平成16年に制定されました。近年、犯罪など後を絶たず、誰もが犯罪被害者になる可能性があるという認識を持つことが大事になります。

犯罪被害に巻き込まれた場合、仕事ができなくなるなどの経済的面や心身ともに不調になるなどの精神的面で大きな負担が伴い生活に支障をきたします。

犯罪被害者の負担を減らすため支援が必要になります。相談体制はどのようなのですか。また必要な支援が受けられるように条例制定が必要と考えますがどのようなのですか。

答

町長 担当窓口を町民課とし、相談があ

った場合は、県や役場内の課と連携し、第一次窓口として機能できるよう、丁寧で相談者に寄り添った対応をしていきます。

また、県条例の趣旨を踏まえて必要となれば条例制定も検討していきます。犯罪被害者の家族が安心して生活できるように支援体制を構築するとともに犯罪のない社会となるよう、できる限りのことに取り組みます。

大人のひきこもりは

問

ひきこもりは、内閣府調査では、全国で115万人と推定されています。中でも40歳から60歳の場合61万3千人とされています。

ひきこもりは、特別な症例ではなく、何らかの理由で、周囲の環境に適應できなくなり、社会との関係を拒絶してしまい、ひきこもる期間が長期化し、支援の手が届きにくく地域福祉の

答

課題となっています。現状と課題、また相談体制、支援はどのようなのですか。

地域福祉課長 ひきこもりで悩んでいる家族は推測されます。表面化しないことで、実態把握ができていないことがあります。

地域の精神保健福祉士の協力で相談を実施しています。気軽に相談できるように、来年度から、地域包括支援センターで、福祉相談窓口の設置を予定しています。



行政について 改革に努めていきます



やまもと いちろう
山本陽一郎

問

補助金等の見直しに
関する方針案につい
て、その目的の詳細と影響
について説明を求めます。

また、少子高齢化が進む
東員町における行政と地域
を支える自治会組織の在り
方については現在、行政協
力員制度における報酬の在
り方のみが焦点となってい
るようです。

町の行政運営における最
重要パートナーである自治
会長との関係は、安心で安
全な明日へのまちづくりの
ために必要不可欠なものと
考えますが、町長の見解を
求めます。

答

町長 東員町が持続
可能な財政運営を行
うため、補助金の交付は透
明で公正な基準のもと、効
率的で効果的なものでなけ
ればならないと考えていま
す。

順次関係団体と協議中で
あり、令和2年度中に見直
しについての方向性を決定

します。

行政協力員制度について
は法改正により廃止の方向
であり報酬についても今後
は謝礼という形になります。

また、広報紙については
4月から町が責任をもって
配布を行い、自治会対抗な
どのイベントの見直しを含
むあらゆる事業の検討を行
い自治会長の負担軽減に努
めます。

行財政改革は

問

平成の大合併におい
て、わが東員町は必
至の覚悟で自主自立の道を
選択して今日に至っていま
す。

われわれ議会はこの時の
決断において主導的な役割
を果たしたと自負していま
す。それが故に次の世代へ
のまちづくりに寄せる思い
は人一倍であり、町長のい
う持続可能な東員町を目指
し不転の決意で改革を断

行するのであれば、大義の
ために協力したいと思いま
す。

その覚悟を問います。

答

町長 今後少子高齢
化がさらに進行する
ことが予測され、社会保障

経費が膨らみ、より厳しい
社会情勢となりますが、持
続可能な東員町を目指し、
健全な財政運営ができるよ
う、不断の改革を進めます。

見直し対象となる補助金等（一部）

コミュニティ交付金	資源ゴミ収集团体育成補助金
集会所建設借入利子補給金	自治会消防活動事業補助金
行政協力員報酬・行政連絡員報酬	子ども会活動育成事業補助金
敬老事業補助金	文庫活動事業補助金
環境美化報償費	自治会体育振興事業補助金
ゴミ集積場設置等補助金	町交通安全推進協議会補助金
社会見学補助金	特色ある学校づくり事業交付金
消防団運営補助金	青少年育成町民会議補助金
町特別支援教育研究会補助金	町教育研修研究費補助金
人権教育推進事業補助金	進路・生徒指導補助金

議会クイズ

問題の答えはすべて議会だよりの中にあります。

よく読んで答えてください。

問1 令和2年度一般会計の予算総額は。

問2 東員第一中学校移転事業特別委員会は何名の委員から構成されているでしょうか。

問3 この議会だよりで一番興味を持った記事は何ですか。

▼応募方法／官製はがきまたは封書に答え・住所・氏名・年齢・電話番号を記入し、また議会へのご意見、ご感想などありましたら、一緒に記入してお送りください。

▼あて先／〒五一一〇二九五
東員町山田一六〇〇番地

東員町議会事務局

▼締切り／令和2年5月31日

(当日消印有効)

※正解者の中から抽選で15人の方に図書カードをプレゼントします。

チャレンジ!!

各委員会の任期を令和元年12月の条例改正で、1年から2年に改定しました。

議会広報委員会としましては、皆さんの声を聴くなど「議会だより」に少しでも興味を持っていただけよう、委員全員で知恵を出し、新しい取り組みを考えていきます。



2年間
がんばります

※ご記入いただきました個人情報については、賞品発送および読者の声などの目的以外には一切使用いたしません。ただし、行政側に対するご意見・ご質問などの場合は、その内容に応じ、担当課から報告または回答をさせていただきます。

次回の定例会は
**令和2年6月1日に
開会予定です。**
傍聴、お待ちしております。

議会広報常任委員会

委員長／三林 浩
副委員長／広田 久男
委員／片松 雅弘 大谷 勝治
山崎まゆみ 三宅 耕三



鳥取の枝垂れ桜

議員の寄附は罰則をもって禁止されており、議員に寄附を求めることも禁止されています。
また、年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。

一般質問の議事録はホームページで公開しています。議会事務局でも閲覧できます。